

# 私立大学におけるインクルーシブ教育を組み込んだ 教員養成カリキュラム開発に関する研究（１）

— 本学実施に向けての基礎的調査 —

野村 勝彦

## 概要

本稿は、本学「平成26年度教育研究開発改善経費」研究成果報告（野村、2014、2015）に最新の知見を加筆したものである。昨年、我が国は国連「国際障害者権利条約」を批准した。それに伴い、障害のある子どもたちへの教育に関する様々な法律も改訂等がなされ、「インクルーシブ教育システムの構築」を目指した取り組みが進められてきている。しかし、特別支援教育の課程を有する教員養成系大学では、「インクルーシブ教育システム構築」に応じたカリキュラムの開発は、ほとんど取り組まれておらず、一部の国立大学が研究を進めている段階である。本報告は、私立大学における特別支援教育の課程を有する教員養成系大学での「インクルーシブ教育システムの構築」の実態を調査した結果を示し、本学での実施に向けた課題を検討した。その結果、現段階では多くの私立大学は、インクルーシブ教育に向けた大学での教職課程における取り組みはまだされていないが、前向きに検討している様子がうかがえた。

KEYWORD：私立大学教育、教員養成カリキュラム、インクルーシブ教育

## I. はじめに

2014年1月20日（現地時間）ニューヨークにおいて、我が国は、「障害者の権利に関する条約」の批准書を国際連合事務総長に寄託し、これにより、本条約は、本年2月19日に我が国について効力を生ずることとなった。

本条約批准以前より、文部科学省は、国内の学校においてインクルーシブ教育システム構築を推進することを求めており、政府も関連する法令の整備を進め、障害に基づく差別を払拭し、実質的に平等を実現するための措置として、「合理的配慮」を具体的に事例収集し実行開始の段階に来ている。すでに、国公立等の通常教育諸学校では、インクルーシブ教育システムによる実施のための様々な準備を進めてきている。

しかし、大学教育における教員養成では、インクルーシブ教育に対応する教育課程を考えて進めようとしている大学は、教員養成系等の国立大学（法人）（以下国立大学と略す）の一部と私立大学の一部を除いてほとんどない状態である。また、本学においては、現在の教員養成課程カリキュラムが、国連障害者権利条約批准以前の状況下で構築されたもの（特別支援教育への対応）であり、喫緊の課題として、本学におけるインクルーシブ教育を組み込んだ教員養成カリキュラムを開発する必要がある。

そこで、わが国の小学校教員免許および特別支援学校教員免許の教職課程を有する私立

大学における、現行教育課程及び検討中のインクルーシブ教育に対応がどの様になされているかについての実態調査が必要となると考えた。

ここで、インクルーシブ教育に関わる知見を整理しておきたい。

## Ⅱ. 分離教育、統合教育、インクルーシブ教育への歴史的変遷

### 1. 世界の動き

世界的な流れから見ると、「インクルージョン (Inclusion) やインクルーシブ教育 (Inclusive Education) は、ユネスコ、OECD等の国際機関等が提唱し、主要先進国が推進し、途上国でも展開されつつある教育政策を表す、新しい理念が含意されている用語である」(中村・岡、2007)。1994年6月のスペイン・サラマンカ宣言「万人のための教育 (Education For All)」の枠組みに、「特別なニーズ教育」が初めて位置づけられた。このサラマンカ宣言により、インクルーシブ教育が世界的における教育政策の中心的な課題とされてきている。国連の「障害者権利条約」署名・批准(2015年11月現在署名国：160、批准国：159)によって、多くの国々がインクルーシブ教育システムの構築について努力し、前進する方向性を打ち出してはいるが、各国とも様々な課題を抱えているのが現状である。日本において、2003年に答申された「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議による最終報告書－今後の特別支援教育の在り方について－」を受け、インクルーシブ教育への方向が示唆された。具体的な記述がなされたのは、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(文部科学省、2012)で、共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要だと指摘している。

しかし、荒川(2008)の指摘にあるように、インクルーシブ教育の「定義には十分な国際的な共通理解がまだなく、各国が独自の理念・思想に基づいてインクルーシブ教育を展開しており、多様なインクルーシブ教育論や方法論が提案されている」のが、現状である。

韓ら(2013)は、分離教育、統合教育、インクルーシブ教育等の用語及びインクルーシブ教育の変遷を整理している。『「インクルーシブ教育」への変遷は、『分離教育 (Segregation)』のパラダイムからのシフトの歴史と言い換えてもよいだろう(三好、2009)』とし、『「分離教育 (Segregation)』のパラダイムを転換させたのは『ノーマライゼーション理念』であり、それを具現化させたのは『統合教育 (Integration)』である(韓、2013)』と述べ、『「統合教育」のパラダイムを転換させたのは『インクルージョン理念』であり、それを具現化させたものが『インクルーシブ教育 (Inclusion)』である(三好、2009)』とした。徳永(2004)が説明しているように、『「分離教育』とは、障害のある子どもと障害のない子どもを分けて教育する」教育形態であるため、「特別な支援が必要な児童生徒は、地域の学校でなく特別支援学校に行かせる教育のことである(韓、2013)』。

加えて、『ノーマライゼーション理念』を具現化させた『統合教育』とは、古山（2011）によると、「前提として子どもを障害の有無により区別したうえで場の統合を進めようとする考え方」である。しかし、実質的に健常児のための教育に、障害児が同化していくことを強いるような教育になっているとの批判もあり（斎藤、2010）、『インクルージョンの理念』へとパラダイム転換（韓、2013）されたとする。「全ての子どもに平等に学習活動が保証されていなくてはならないという理念（斎藤、2010）がインクルージョンであり、その理念を具現化したものが「インクルーシブ教育」であるが、荒川（2007）は、その教育が「ユネスコの定義などを参考にすれば、学校から排除されうる子どもに焦点を当てつつ、多様なニーズを持つすべての子どもを対象にしている」としている。これらのことから、『インクルーシブ教育』とは、障害の有無に関わらず共同の場を設定し、そこで行われる平等かつ包括的な教育といえるだろう（韓、2013）。

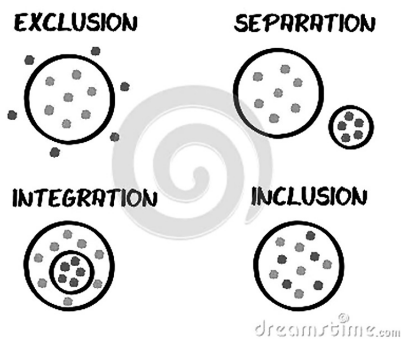


図1 除外・分離・統合・包摂  
(<http://www.northlandsquare.com/2014/10/blog-tokenism-versus-diversity/>) (2015/10/30)

図1は、障害児者が障害のない人たちの社会から除外されている（EXCLUSION）状態（左上図）、障害のない人とある人が分離されている（SEPARATION）状態（右上図）、障害のない人とある人が同じ社会の中で統合（INTEGRATION）されている状態（左下図）、障害のある人とない人が同じ社会の中で混じり合い包摂（INCLUSION）されている状態（右下図）を示している。

では、「統合教育」と「インクルーシブ教育」の違いとは何か？『統合教育』とは、障害のある子どもが一般教育を行っている場にはなくてはならない教育であるのに対して、『インクルージョン教育』は、その場にいる子ども達が互いにその場で学びあう教育である（そこでは障害児、健常児などといったことは関係ない）（斎藤、2010）」とされ、『統合教育』とは障害の有無により区別した上で、健常児に対する教育の場（一般教育）の中に障害児を入れて教育を行うことであり、『インクルーシブ教育』とは、障害の有無によらず、共に学びあう場を設定し、その中で健常児も障害児も平等かつ包括的に教育を行うことであると定義した（韓、2013）。

分離教育、統合教育、インクルーシブ教育へと変遷してきた世界的な経過が概観されたが、日本ではどのような経過と現状であるかを見ておきたい。

## 2. 日本における動き

日本では、学校教育法改正により、「特殊教育」制度から「特別支援教育」制度へと実施の舵を切ったのが2007年4月からであった。この教育制度は、重度の重複障害から軽度

発達障害を幅広くカバーするシステムの枠組みを持っている。

2010（平成22）年12月、「中央教育審議会・特別支援教育の在り方に関する特別委員会」において、障害者権利条約に基づく特別支援教育の在り方について審議がなされ、2010年12月に特別支援教育の在り方に関する特別委員会の「論点整理」が公表された。ここでは「インクルーシブ教育システムの理念とそれに向かっていく方向性に賛成」とであると表明し、日本もインクルーシブ教育に転換することになる（渡部、2011）。

2011年8月に障害者基本法（1993年大幅改訂制定）が再び大きく改訂され、「社会・経済・文化のあらゆる分野の活動に参加する機会を確保することが強調され、2006（平成18）年12月に国連で採択された障害者の権利条約の内容を強く意識した内容」となり、「障害者基本法ではインクルーシブという言葉は使われていないが、障害のある子どもが通常の学級・学校でも充実した配慮・支援を受けながら、障害のない子どもと共に学ぶ環境を提供することが提起（千賀、2012）」された。新障害者基本法には障害に対する差別禁止条項が新設、社会的障壁の除去のために「合理的な配慮」を求めている（同法第3条および第4条）。また同法第16条では、障害児者が「可能な限り障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない」など、厚生労働省管轄の法律でありながら、教育についても重要な問題提起をしている（千賀、2012）。

2011年7月には中央教育審議会の「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」に、「合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループ」でインクルーシブ教育のシステム構築に向けた審議が始まり、注目された（千賀、2012）。

2012年7月の中教審初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進、共生社会の形成に向けた今後の進め方（短期・中長期の段階的に実施）、就学相談・就学先決定の在り方について、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進、特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等が明示された。

2013年9月に、改正学校教育法施行令が施行された。この改正は、平成24年7月に公表された中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」において、「就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが適当である」との提言がなされたこと等を踏まえ、所要の改正を行うものであ

た（文部科学省、2013）。

### Ⅲ．国立教員養成系大学におけるインクルーシブ教育カリキュラムの試み

#### １．山梨大学における試み

磯貝ら（2013、2014、2015）は、一連の研究の中で、「インクルーシブ教育」を考慮した、教員養成課程における授業が構築され始め、実践が積み重ねられつつあることを報告している。「すべての教員が、障害に関する基礎知識や多様な児童生徒も含めた通常学級における具体的な指導法、学級経営、関係機関と連携する方法などを習得し、実践できることが望まれる（鳥海、2012）」とし、古屋（2008）の実践「きめ細やかな学びに基づく特別支援学校教員の地域支援（センター的機能）」の役割にも注目し、インクルーシブ教育を実施することのできる教員の養成について具体的なプログラムを開発することを目指している。一時的なプログラムではなく、包括的かつ継続的なもので、「教員養成大学における一般の教員養成コースから特別支援学校の教員養成コース、学部卒業後、現職も含めた特別支援教育特別専攻科や大学院までを体系化した教員養成プログラムの開発を目的と」して、インクルーシブ教育を実現するために必要な教員養成のレベルを以下の４段階に分け開発及び計画をしている。「基礎プログラム」、「初級プログラム」、「中級プログラム」、「上級プログラム」の４段階である。

「基礎プログラム」では、「特別支援教育総論」の授業において、特別支援教育の基礎的教材を用いた基礎プログラムを開発し試行した。基礎プログラムには、「すべての学生が自分の障害観を見直し、再構築すること、特別支援教育の理念や障害理解および支援の仕方についての基本的な知識を習得する」ために、①障害の概念、障害の理解、障害に応じた支援に関する基本的な知識を学べるよう作成した教材、②授業内容の理解を助ける副教材として視聴覚教材を積極的に活用し、視聴覚教材の視点を事前に説明し、視聴後にグループワークやポートフォリオを課し、学習過程を分析することを行った。その結果、特別支援教育の基礎的な教材の使用と授業の中での省察を丁寧に繰り返すことによって、特別支援教育の基本となる概念や知識を習得することが見られた（磯貝ら、2013、2014）。

磯貝ら（2015）は、「中級プログラム」、および既に特別支援学校教諭一種免許状を取得した者や、特別支援学校の現職教員を対象とした「上級プログラム」の一部開発を行い、内容案を作成した。その結果、①中級及び上級プログラムにおいて共通する内容（基礎：学部養成で主に実施）として以下の７点をあげている。

１）障害に関する一般的な知識、２）発達障害の理解と支援、３）小学校及び中学校教育課程の基礎知識、４）就学に関するシステムの知識、５）福祉サービスや社会的資源に関する知識、６）友達関係やコミュニケーションに対する支援。



②専門性を必要とする内容（中級・上級）は以下の通りである。

1) 高い専門性が求められる養成内容

a. 視覚障害：視覚生理学、視覚障害関係の検査技術と読み取り、スキル向上のためのプラン作成、補助具の知識、教材の作りかえ、点字指導技術、視覚障害児の心理学、通常学校の視覚障害（弱視）児童生徒や教員への支援方法等

b. 聴覚障害：聴覚生理学・病理・心理、聴覚障害関係の諸検査の選択と実施、言語発達・言語指導、補聴器の知識、新生児スクリーニングや人工内耳等の知識、0歳から成人までを対象にした教育相談、通常学校の聴覚障害（難聴児）の困難性への理解と本人や教員支援、医療機関者との関係性に配慮した連携、聴覚障害者の進路や生活の知識等

2) 専門機関等を結ぶ調整機能が求められる養成内容

c. 病虚弱：医療機関との連携方法・子どもの確実な細やかな実態把握・広い知識と教養・健康管理等

d. 肢体不自由：認知や運動発達の知識・運動や動作に関する指導・健康管理・肢体不自由に関する生活や学習環境を整えるための知識や方法・コミュニケーション機器の知識・摂食指導・医療的ケア

e. 知的障害：調整する力・つなぐ力・幅広い障害種や対応に関する知識・教育相談や訪問支援・関係機関との連携・多様な価値観

3) その他必要な力量

a. 教育相談に関わる基本的な知識や支援力、b. 自立活動の指導技術、c. フットワークの良さ、d. 支援の仮説を立てる力、e. 現場での教職経験をいかせる力（相談に応用）等。

プログラムを進めていく上での課題は、①校内における人材確保の難しさ、②多様な障害に対応できる専門性と養成の不十分さ、③特別支援学校の異動期間の短縮化（専門性の流失）、④通常の学校における支援の内容・方法の未確立、⑤現場体験を活用した養成内容、等があげられた。

以上の研究は、山梨大学が持つ豊富な資源の活用と、包括的かつ継続的な計画によって成立していると思われる。小規模な私立大学においては、これらのプランをそのまま採用することは困難である。しかしながら、多くの示唆が含まれており、再構成した上で一部導入も可能な側面があると考えられる。

次に、他諸大学において近年行われた事例を見ておきたい。

## 2. 北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）

### HATOプロジェクト他の取り組み

HATOプロジェクト構成4大学による、「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践」によれば、これら4大学では、「HATOプロジェクト」（大学間

連携による教員養成の高度化支援事業）を進めており、『特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト』の研究において、平成19年度の特別支援教育の制度改革を契機として、特別支援教育を専攻しない学生に対する特別支援教育関連科目の開講を充実させた大学が複数あることが分かった（岩田吉生ら、2015）」とされる。

**北海道教育大学**は、教育学部のみ単科大学で、全道5つのキャンパスから構成されている。教員養成課程を有するのは、札幌校・旭川校・釧路校で、所定の教員免許取得を卒業要件としている。旭川校では、「以前は選択科目としての開講であったが、H19年度から『特別支援教育』の講義を必修化（岩田ら、2015）」している。また、札幌校では、「H28年度必修化予定であり、現在は試行段階（岩田ら、2015）」にあるという。北海道にある大学の特徴から、「北海道の教員として就職した場合、小規模校や僻地校への赴任の可能性もあり、1人の教員に幅広い知識が求められ、特別支援教育の知識もそこに含まれる」ことを意図している。対象学年は第2学年で、通年の開講である。「H26年度旭川校の実績では前期112名、後期195名の受講者数（岩田ら、2015）」とされ、必修化することの課題として、「特別支援教育免許取得者の講義内容と一部重複している」及び「必修化の授業が本学生における特別支援教育の基礎的知識の付与に貢献しているか、今後検証していく必要がある（岩田ら、2015）」とされる。

**東京学芸大学**では、テーマ「特別支援教育時代の教員養成システムの開発」が平成20年度のGPに採択されたことを期に、「教職を目指すすべての学生が特別支援教育の基礎的な知識・技能を持つことができるような教員養成システムの開発をめざす取り組みを行った（岩田ら、2015）」とされる。この中で①授業の充実、②教育実習の充実、③多様な臨床活動の活用の3つを柱とし、「①本学に既に存在していた1年次2単位の必修授業『障害児の発達と教育』を充実させることによって、全学の教職希望者全員に特別支援教育の基礎知識を身につけさせることを目的とし、②では、特別支援教育の視点をもった教育実習の実現をめざし、教育実習時に、各附属校・園の特別支援教育コーディネーターが実習生に対して特別支援教育の説明を行う場を設けるという試み（岩田ら、2015）」を行っている。「③では、本学の特別支援科学講座の教員が組織している臨床実践の場を、全学の希望学生にも提供し、継続的な実践力の積み重ねを（岩田ら、2015）」図ってきた。その結果、①の具体例として、演習を入れた授業の導入、「特別支援教育ワンポイント講習」DVD作成、「子ども支援」マニュアル開発を行い、成果を上げている（岩田ら、2015）。②では、大学院生がTAとしてアセスメント（演習）をサポートし、理解を深めている。しかし、③に関しては、担当教員が別の授業を行うことが多く、希望者のみの実施となった。

**大阪教育大学**では、「2010年度より、全ての教員養成課程の学生に対して、『特別なニーズのある子どもの教育』（教職基礎科目）が必修科目として開講されて（岩田ら、2015）」おり、その有効性を受講学生からの質問紙調査により検証している。また、「2014年度の

カリキュラム改正で設定した特別支援教育教員養成課程専門科目『ユニバーサルデザイン授業論』や『障がい理解教育論』、『特別支援教育コーディネーター論』における他専攻の学生に対する選択科目としての設定副免許の設定とも連動の方向性」を模索している。指定討論者の荒川智（茨城大学）氏からは、「今日の通常の学校・学級の（特別な）ニーズの多様性を踏まえると、単に特別支援教育や障害に関わる内容を学習すればよいというものでもない。インクルーシブ教育の確立を展望するのであれば、いじめ・不登校や各種マイノリティ、そして貧困の問題を視野に入れ、通常の授業そのものの改革に迫るにはどうすべきか」という課題も出されている。

なお、このプロジェクトで実施された「教員養成大学における特別支援教育関連科目の開講状況の実態調査 2015年」は、以下の結果であった（岩田ら、2015）。

#### 【調査の目的】

全国の教員養成の大学及び学部を対象として、教員養成学部における特別支援教育関連科目の開講状況の実態を調査する。

#### 【調査対象】

日本教育大学協会・全国特別支援教育研究部門の会員が所属する大学71大学（国立大学52大学、私立大学19大学）を対象とした。

#### 【調査時期】

2015年7月～8月。

#### 【調査の内容】

1. 機関の基礎情報・所管（国立・公立・私立）、・都道府県 ・学生数
2. 特別支援学校教諭免許状に関して、特別支援教育の専門課程・専攻等を出している障害領域について ・卒業要件の必修領域 ・選択領域
3. 特別支援学校教諭免許状に関して、特別支援教育の専門課程・専攻等以外で出している障害領域について ・卒業要件の必修領域 ・選択領域
4. 教職に関する教育科目の「教育の基礎理論に関する科目」における「幼児、児童および生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）」の取り扱い
5. 「教職に関する教育科目」以外の「共通科目」又は「自由科目」等での特別支援教育に関する講義の開講状況

#### 【調査の結果】

##### ■所管

- ・国立52大学中40大学が回答（回収率76.9%）。
- ・私立19大学中7大学が回答（回収率36.8%）。



# ■在学生数

表１ 在学生数

在学生数	大学数
1000名未満	0校
1000名以上8000名未満	34校
8000名以上	13校

（注）学部・専攻科・大学院の学生をすべて含む。

# ■特別支援学校教諭免許状－国立40大学・私立7大学の回答

○特別支援教育の専門課程・専攻等で出している障害領域

表２ 特別支援教育専門課程・専攻で出している障害領域

	なし	知的障害	肢体不自由	病弱	聴覚障害	視覚障害
必修	国10・私8	国30・私1	国30・私0	国30・私0	国6・私0	国4・私0
選択	国28・私2	国11・私5	国10・私5	国9・私5	国7・私0	国4・私0

○特別支援教育の専門課程・専攻等以外で出している障害領域

表３ 特別支援教育の専門課程・専攻等以外で出している障害領域

	なし	知的障害	肢体不自由	病弱	聴覚障害	視覚障害
必修	国0・私0	国0・私0	国0・私0	国0・私0	国0・私0	国0・私0
選択	国15・私5	国25・私2	国24・私2	国24・私1	国4・私0	国2・私0

注）数字は大学数

# ■「教職に関する教育科目」の中での特別支援教育に関する講義の開講状況

○教職を目指す学生に対し、特別支援教育に関する独立した「必修の講義」を開講。

・国立40大学中17校（42.5%）、私立7大学中0校（0%）。選択開講との重複回答：国立4件。

○教職を目指す学生に対して、特別支援教育に関する独立した「選択の講義」を開講。

・国立40大学中11校（27.5%）、私立7大学中2校（28.6%）。必修開講との重複回答：国立4件。

○教職を目指す学生に対して、「教育の基礎理論に関する科目」の中で一部取り扱い。

・国立40大学中15校（37.5%）、私立7大学中5校（71.4%）。  
・未回答 国立40大学中1校（2.5%）。

# ■「教職に関する教育科目」以外での特別支援教育に関する講義の開講状況

○教職を目指す学生に対して、特別支援教育に関する独立した「必修の講義」を開講。

・国立40大学中5校（12.5%）、私立7大学中1校（14.3%）。

○教職を目指す学生に対して、特別支援教育に関する独立した「選択の講義」を開講。

・国立40大学中21校（52.5%）、私立7大学中4校（57.1%）。

○その他

・国立40大学中3校（7.5%）、私立7大学中0校（0%）。

以上のHATOプロジェクトによる試みは、国立教員養成系各大学の特長を活かした実践となっている。各大学とも教員養成課程には2,000人から3,000人規模の学生が在学しており、本学のような教職希望者が少人数の私立大学において活用できるポイントを吟味していきたい。

## IV. 全国アンケート調査

### 1. 目的

本研究の目的は、わが国の小学校教員免許および特別支援学校教員免許の教職課程を有する私立大学における、現行教育課程及び検討中のインクルーシブ教育に対応がどの様になされているかの実態調査等を行い、特に私大教員養成課程（小学校教諭・特別支援学校教諭）が今後準備すべき内容について把握し、検討することを目的とする。

### 2. 方法

#### （1）対象

対象となる大学を選定するために、以下の二段階を経て行った。①文部科学省HPより、小学校教員養成課程のある大学、特別支援学校教員養成課程のある大学をリストアップし、そのリストから各大学のHPを閲覧し、特別支援学校教員養成課程及び小学校教員養成課程を有する大学（大学院、短大を除）を選択し、送付先リストを作成する。②Webから得られたリストから、全国の37大学（複数の学部で取得が可能な場合は、1大学1つとし、女子大学8校を除外）を選択し、調査対象校として調査書を送付した。女子大学を今回対象から除外したのは、共学校と比較すると種々の環境に相違があると考えられたためである。なお、各大学の送付先は、各学部長宛とし、回答には、大学カリキュラム担当者、学部カリキュラム担当者等に依頼した。

#### （2）期日

調査期日は、2014年2月上旬に発送し、回収期間は、約1ヶ月間（2/13～3/15）とした。

#### （3）調査事項

アンケート調査は以下の項目から構成された。

I. 回答者の基本情報1（所属、専門領域）。

II. 教員免許に関して（小学校教諭免許、特別支援学校教諭免許・領域・取得中学生数・取得卒業生数、介護等体験実施学年、小学校・特別支援学校教育実習学年）。

Ⅲ．インクルーシブ教育に対応した授業（有無、シラバス、カリキュラム実施の際の有効資源、大学の資源）。

Ⅳ．障害のある学生（受け入れの有無、障害種・人数、対応方法）。

Ⅴ．インクルーシブ教育に対応した必要項目（私大でのインクルーシブ教育実施の際の必要事項、その上位３項目、意見）。

なお調査用紙については、末尾資料を参照のこと。

回答は、選択肢と、自由記述を採用した。調査項目の一部は、磯貝、廣瀬ら（2013）の研究と比較検討するために、同様な調査項目を採用した。

#### （４）回収率

調査用紙発送37大学のうち、回収は9大学（回収率24%）であった。調査依頼回収時期が2月中旬で、短期間であったことも原因（多忙期）であると思われるが、調査内容は各大学でまだ取り組んでいない内容であると判断された可能性もあり、回収率が低かった原因の1つかと推察された。後日、回収できなかったある大学の担当者に話を伺うことがあり、「担当者は私だが、時期が迫っていたこともあり、学部長が回答できないと判断し、私に回ってこなかったのではないかと考えられる」とのことであった。今後の検討課題としたい。

### ３．結果とまとめ

#### （１）回答者の基本情報１

##### ①回答者担当部署

表４ 回答者担当部署

担当部署	大学数
学部カリキュラム担当	3
全学カリキュラム担当	1
専攻・専修担当	1
その他（特別支援教育担当）	4

##### ②回答者専門領域

表５ 回答者専門領域

専門領域	大学数
公衆衛生学（保健学）	1
特別支援教育	8

#### （２）教員免許状に関して

##### ①小学校教諭免許及び特別支援学校教諭免許を両方取得可能か否か

表６ 小学校教諭免許及び特別支援学校教諭免許を両方取得について

小学校教諭免許及び特別支援学校教諭免許を両方取得	可能	条件付可能
大学数	8	1*

\*特別支援免許希望者は受講可能

②上記取得対象学科・専攻の設立時期

表7 小免・特支免許状取得大学の設立時期

大学（学科・専攻）	設立時期
A（教育学部特殊教育専修）	1978/4
B（子ども発達学科・児童教育コース） （子ども発達学科・特別支援教育コース）	2006/4 2006/4
C（子ども発達学科）	2006/4
D（発達支援教育学科）	2008/4
E（児童教育学科）	2008/4
D（こども発達学科）	2010/4
E（子ども教育学科）（小） （特支） （児童幼児教育学科）	2010/4 2013/4 2011/4
F（子ども教育学科）	2012/4
G（教育学科）	2014/4

③特別支援学校教諭免許状の領域

表8 特別支援学校教諭免許状の領域

特別支援学校教諭免許状の領域	大学数
知的障害者	0
知的障害者・肢体不自由・病弱者	9
聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者	0
その他	0

④特別支援学校教諭免許状を取得中の4年生数

表9 特別支援学校教諭免許状取得4年生の数

学生数	0名	～20名	～40名	～60名	～80名
大学数	1	1	4	2	2

⑤過去の特別支援学校教諭免許状を取得した卒業生数

表10 過去の特別支援学校教諭免許状を取得した卒業生数

学生数	0名	～20名	～40名	～60名	～80名	～100名	～1000名	無回答
大学数	3	0	0	2	1	0	2	1

⑥介護等体験の実施学年（複数回答）

表11 介護等体験の実施学年

実施学年	1年生	2年生	3年生	4年生
大学数	1	5	3	1

⑦小学校教員養成課程での小学校教育実習（本実習）学年

＜小学校教員養成＞（複数）

表12 小学校教員養成課程：小学校教育実習（本実習）学年

実施学年	3年生前期	3年生後期	4年生前期	4年生後期
大学数	4	5	1	0

⑧小学校教員養成課程での特別支援学校教育実習実施学年（複数回答）

表13 小学校教員養成課程：特別支援学校教育実習実施学年

実施学年	3年生前期	3年生後期	4年生前期	4年生後期	その他	無回答
大学数	0	2	3	5	3*	1**

\*実態に合わせての実施      \*\*行っていないため

⑨小学校教員養成課程での小学校教育実習時期

＜特別支援学校教員養成＞

表14 小学校教員養成課程での小学校教育実習時期

実施学年	3年生前期	3年生後期	4年生前期	4年生後期	無回答
大学数	3	4	0	1	3*

\*行っていないため

⑩特別支援学校教員養成課程での特別支援学校教育実習実施学年

＜特別支援学校教員養成＞

表15 特別支援学校教員養成課程：特別支援学校教育実習実施学年

実施学年	3年生前期	3年生後期	4年生前期	4年生後期	無回答
大学数	0	2	1	4	3*

\*行っていないため

（３）インクルーシブ教育に対応した授業

①「インクルーシブ教育」に対応した授業の設置

表16 インクルーシブ教育に対応した授業の設置

インクルーシブ教育に対応した授業	設 置	未設置
大学数	3	6

②インクルーシブ教育に対応した授業の設置大学の授業名

- ・心身障害学入門      ・障害児支援概論      ・障害児教育総論
- ・特別支援教育総論（教育学部学生必修科目）      ・障害インクルージョン論

③シラバスの概要      ・無記入・無添付

④大学におけるインクルーシブ教育カリキュラムを実施する際の有効資源（複数回答可）

＜学内＞

特別支援教育教員（２）、教育臨床センター（１）、心理学教員（１）、



社会福祉学教員（１）、その他（１：学生ピアサポート、特別支援教育研究センター）

<学外>

地域の保育園（１）、地域の幼稚園（１）、地域の小学校（含：特学・通級１）、  
特別支援学校（１）、地域の教育関係部署（１）、地域の福祉関係部署（１）、  
地域の医療関係部署（１）

⑤インクルーシブ教育についての大学の資源

表17 インクルーシブ教育についての大学の資源

インクルーシブ教育に対応した大学の資源	有	無
大学数	6	3

⑥資源の内容

- ・ 生命健康科学部内に理学療法科、作業療法科、臨床工学科等があり、教員連携が可能。  
近隣の特別支援学校と交流あり、共催事業も進めている。
- ・ 附属幼稚園、附属高校は将来資源になり得ると考えている。
- ・ 発達支援センター、心理学教員、特別支援教育教員
- ・ 特別支援学校教諭免許取得に係わる各科目及び教育原論、教育課程論等、小学校教諭  
免許取得に係わる教職関連科目を開講している。
- ・ 子ども研究所
- ・ 障害等のある学生支援会議、ピアサポートグループ、特別支援教育研究センター

（４）障害のある学生について

①障害のある学生の受け入れ

表18 障害のある学生の受け入れ

障害のある学生の受け入れ	有	条件付	無
大学数	1	8 *	0

\*受験の面談により判断している状況

②障害のある学生の障害種と人数

表19 障害のある学生の障害種と人数

大学／障害種	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	発達障害
$\alpha$ 大学	数名	数名	2 名	数名	数名
$\beta$ 大学		1 名			
$\gamma$ 大学 (本学科)			1 名		2 名
$\delta$ 大学	2 名	3 名	2 名		
$\varepsilon$ 大学	1 名				
$\zeta$ 大学			1 名	1 名	2 名

$\eta$ 大学（全） （本学科）					相当数？ 数名
$\theta$ 大学					1 名
$\iota$ 大学*		1 名	1 名	2 名	1 名

\*診断書あり

③どのような対応（複数選択）

＜視覚障害：情報支援他＞

相談（２）、テキストデータ化・拡大（２：拡大読書器図書館設置）、  
点訳（１：語学・必修科目など一部）、ガイドヘルプ（１：入学時など一部）、  
その他（１：座席前列）

＜聴覚障害：情報支援他＞

相談（３）、ノート・PCテイク（２）、要約筆記（１：手書き）、手話通訳（１）、  
支援機器操作支援（１）、その他（１：ピアサポート）

＜肢体不自由・内部障害：移動支援他＞

相談（４）、移動支援（２）、駐車スペースの確保（３：電動車イス用車含）、  
その他（２：発達支援センターでの定期的動作法実施支援、関係教員情報共有、  
休憩室の用意）

＜発達障害：修学面での支援＞

相談（６）、担当教職員との話し合い（６）、心理面や生活面での支援（５）、  
その他（４：関係教員情報共有、就職相談・指導、スマートフォンによる板書情報  
の記録）

＜その他＞

授業担当教員への配慮事項の相談・伝達（２）、履修・事務手続きの配慮（１）、  
語学・演習・実習科目における配慮（１）、情報機器の利用支援（１）、  
定期試験配慮（１：別室・延長・点字受験など）、  
点字用紙などの特別な経費に関する補助（１）

④障害のある学生へ主として対応する人（複数回答）

表20 障害のある学生へ主として対応する人

対応者	担任	特別支援教育	心理学	学部専攻担当	臨床センター	その他
大学数	8	5	1 + 1 *	2	0	2 **

\*本人希望の場合

\*\*未定着、特別支援教育研究センター

(5) インクルーシブ教育対応のカリキュラム内容

①私大教員養成課程における必要な事項

表21 私大教員養成課程における必要な事項（数字は大学数）

必要な事項／重要度	5	4	3	2	1
①インクルーシブの理念	8	1			
②多様な障害種の知識と理解	5	4			
③具体的な教科指導の方法・技能	4	3	3		
④個別の指導計画の立て方	4	1	4		
⑤個別の教育支援計画の立て方	5		4		
⑥児童生徒の実態把握の技能	7	1	1		
⑦発達心理学的な知識	3	3	3		
⑧医学的な知識	2	3	4		
⑨福祉的な知識	2	3	4		
⑩保護者理解や相談の知識や技能	5	3	1		
⑪他機関との連携や活用の仕方	3	2	4		
⑫TTの効果的な運用の仕方	3	3	2	1	
⑬多様な子どもを含む学級経営の仕方	4	2	2	1	
⑭校内支援体制の充実・強化	3	2	3	1	

②障害の重い子が通常の学級に在籍する際に必要な支援項目上位3項目

表22 必要な支援項目第1位

第1位の項目	大学数
多様な障害種の知識と理解	3校
具体的な教科指導の方法・技能	3校
インクルーシブの理念	1校
個別の指導計画の立て方	1校
医学的な知識	1校

表23 必要な支援項目第2位

第2位の項目	大学数
多様な障害種の知識と理解	4校
医学的な知識	3校
具体的な教科指導の方法・技能	2校

表24 必要な支援項目第3位

第3位の項目	大学数
児童生徒の実態把握の技能	4校
インクルーシブの理念	2校
具体的な教科指導の方法・技能	1校
個別の指導計画の立て方	1校
個別の教育支援計画の立て方	1校

③今後の教員養成について是非導入すべき科目や学習内容について

- ・本学科では、１年次に「特別支援教育入門」を必修に置いている。教員養成大（課程を含む）では、特別支援に関する講義の他、学校ボランティアで直接ふれあう体験も必修化すべき。
- ・教員養成課程の学科においては、早い時期（１学年の後期など）に特別支援教育に関する科目（たとえば「特別支援教育総論」など）を必修とすることが必要であると考える。
- ・小・中・高・特別支援の教員免許を取得する学生は、「特別支援教育概説」と特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の見学を必修にすること。「交流及び共同学習」についても、実践的な内容の科目を導入したい。
- ・上記の考え方には全面的に賛同する。また、共生社会の構築という観点も重要であることから、そのことを一般教養科目の中で補強していったり福祉の基本などを取り入れたりするなど、カリキュラム全体の見直しが必要と考える。
- ・授業のユニバーサルデザイン

（６）まとめと今後の課題

講義では、まだ一部の大学で実施ではあるが、インクルーシブ教育の理念や、各障害種の知識・内容などは必須の内容と考えていることが判明した。

調査回答の私立大学では、まだインクルーシブ教育に対応した教員養成課程での取り組みはほとんどなされていないことが明らかとなった。

以上の結果から、次のことが明らかとなった。

① 教職課程にはインクルーシブ教育の観点を考慮してはいるが、実際に授業では行われている大学は少ない。

② 教職課程の基礎（共通）科目としては、必ずしも設定されていないこと。

③ 教職課程の科目として必修化が行われているわけではない（HATOの調査でも４割強程度）。

④大学における障害のある学生（診断書あり）の受け入れは、一定程度進められているが、診断書がないケースも多く、大学として機能的に運営されているところは少ない。

⑤今後の教員養成について是非導入すべき科目や学習内容については、示唆的な案を考えている大学があったこと。

⑥介護等体験の学生資料の活用については、質問項目に入れていなかったが、HATOプロジェクトの研究発表の際に質問したところ、１大学が積極的な活用を図っていたが、残りの大学は必ずしも連動していないと返答があった。

一部の大学の結果しか得ることができなかったが、平成28年度４月１日から「障害を理由とする差別の解消推進に関する法律」（障害者差別解消法）が一部の附則を除き施行されるため、各大学では、今後の方針に定めることが優先されると思われ、新たな進展が予

想される。さらに調査データを集め、本学で実施できるカリキュラム案作成を進めることが、重要な課題であると考ええる。

今後の課題として以下の3点があげられる。

①回収できなかった大学に対して追加調査を実行し、女子大学へも調査を行って、より完全な基礎資料を得たいと考えている。

②今回の調査で得られた示唆について、再度整理して実施案に盛り込むこと。

③先進的なところを行っている大学を訪問し、その様子を記録して、本学のカリキュラム開発に活用すること。

## V. おわりに

本学においても以前は3年生で実施されていた教職課程の必修科目「障害者教育総論」（人間文化学部）が、今年度から対象学年を第2学年からとして実施している。本学人間文化学部では、現在、小学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害）、中学校教諭一種免許状（国語・英語）、高等学校教諭一種免許状（国語・英語）が取得可能となっている。しかしながら、経営学部（高等学校教諭一種免許状：商業）では、障害に関する科目は履修等科目で取る以外は、選択ができない。インクルーシブ教育という観点からは、経営学部での取り組みも今後必要となってくるといえる。

また本学の場合、大学院修士課程心理学研究科（日本臨床心理士資格認定協会第1種指定大学院）が設置されているため、臨床実習を行うための「こころの相談クリニック」を有している。ここでは、「心理臨床サービスの提供」、「心理臨床家の養成」、「心理臨床の新しい知見に関する研究」を3つの業務としている。大学院には教職課程が設置されていないが、大学院生と学部生が共に学び合うための試みも必要であると思われる。

本学人間文化学部では、地域との結びつきの中で学習を行う「キャップストーン」プログラムを実施している。「キャップストーンとは、ピラミッドの頂点に置かれた石を意味」し、「基礎教育科目と専門教育科目の学習を踏まえ、大学で学んだ知識を地域社会との連携のもとで実際に活用できるようにしようというねらい」で、3年次に1年間履修する。この学習プログラムは、「学生と大学教員、役所や病院、企業、各種団体などの地域の諸機関や、地域社会の人たちが連携して、地域の課題を実践的に解決していく」ために、障害者施設との連携や、「宇都宮市における公共施設のユニバーサルデザインの推進」、「アロマボランティアチームK」等のプログラムが実施されている。このプログラムとの関連づけを行うことも有効であると考えられる。

加えて、本学においても障害を有する学生が在学することがある。卒業した車イスバスケットボールのアスリートとして活躍した学生がいた。今後もその可能性はあるため、総合的な取り組みが求められよう。日本学生支援機構（2015）は、「我が国でも大学等に在



籍する障害学生数が年々増加しており、特に発達障害、病弱・虚弱、精神障害の学生が急増しています。一方、平成26年2月17日には障害者権利条約が我が国において発効し、平成28年4月には障害者差別解消法の合理的配慮規定等が施行される予定で、国公立の大学等では障害者への差別的取扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となり、私立の大学等では障害者への差別的取り扱いの禁止は法的義務、合理的配慮の不提供の禁止は努力義務となります」と指摘し、「障害のある学生からの支援の申し出に対して、適切な対応を行なうために参考となる取組事例の収集を目的とする調査を実施」し報告している。この調査結果からも、本学における取り組みは、全学をあげて（各学部、大学院、学修支援センター、教職実践センター、各事務部署等）行うことが求められている。

さらに、介護等体験の積極的活用・連動が可能ではないだろうか。平成10年度の大学入学者から適用された「介護等体験特例法（小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律）」は、小学校及び中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする者（介護等に関する専門的知識等を有する者や障害により介護等体験が困難な者は免除）は必ず、特別支援学校（2日）及び社会福祉施設その他省令で定める施設（保育所を除く法令に根拠を有するほぼ全ての福祉施設や老人保健施設等、5日）の介護等体験を行わなければならない。介護等体験は本学でも実施されており、小学校教諭免許が取得できる発達教育専攻では、介護等体験が必修で、特別支援学校や老人福祉施設での体験を1週間経験している。しかしながら、特別支援教育の一環としてカリキュラムに関連づけられてはいないのが現状である。記録としてのフォートポートはあるが、振り返りとして機能的な活用は十分とはいえない。インクルーシブ教育の推進の有効活用のツール・場とすることが重要だが、国立教員養成系大学でも、必ずしも意図的・有効な活用がされておらず検討課題である。

姉崎弘（2011）は、「これからのわが国の教育のあり方に関する提言」として9つの提言を行っているが、第9番目は「大学の教員養成課程の抜本的改革が必要」と提言している。この中で、インクルーシブ教育を推進するために、①国立大学教育学部教員養成課程にある「特別支援教育コース」の名前や授業科目を見直すことや、②教員免許状を、特別支援学校の教師を目指す「特別支援学校教育コース」と、通常学校の主に発達障害児の教育を目指す「発達障害教育コース」に分けて、それぞれ「特別支援学校教諭免許状」と「発達障害教育教諭免許状」（仮称）を取得できるように改革する必要があること、③インクルーシブ教育に関する授業科目の新設と教員志望の学生への履修の必修化が必要と主張している。さらに、都道府県教育委員会と市町村教育委員会と大学が連携して、小・中学校等のインクルーシブ教育担当教員の専門性向上のための研修事業を強化する必要があることを主張している。これらの点も十分配慮していきたい。

また都築ら（2014）は、小学校教諭免許状において「特別支援教育に関する科目」を科

目履修することを提案している。具体的なシラバスを提示し、「通常の学級の教員に対しても今後は養成段階で特別支援教育に対する知識と機能を身につける必要があり、特別支援学校の受験者については、特別支援学校教員免許状を有すると言う資格条件が求められる」と県の教員採用試験の条件の変更を提案している。また、「教員養成系大学は、特別支援教育の科目を充実し、インクルーシブ教育の実施を視野に入れた取組を行うことが期待される」と今後進展への期待が語られている。いずれにしても検討課題は多いといえる。

## Ⅵ. 資料

### 1. 調査用紙

「インクルーシブ教育実施に向けた教員養成系大学（小学校・特別支援学校教員課程）に必要なカリキュラムに関する調査」

【記入方法についてのお願い】

該当する番号に○印をし、（ ）内には数字や文字、文章を記入してください。

### I 回答者の基本情報

基本項目 1. ご所属についてお答えください。

- 1 学部カリキュラム担当
- 2 全学カリキュラム担当
- 3 その他（ ）

基本項目 2. ご専門領域についてお答えください。（ ）

### II 教員免許に関して

項目 1. 貴大学には、小学校教諭免許及び特別支援学校教諭免許を両方取得できる学科・専攻がありますか？

Yes→ 項目 2 へお進みください ・ No→項目 3 へお進みください

項目 2. Yesと答えた方

①その学科・専攻はいつ設立しましたか？

学科・専攻名（ ）（ ）年（ ）月

学科・専攻名（ ）（ ）年（ ）月

②特別支援学校教諭免許状の領域は以下のどれですか？

- 1 知的障害者 2 知的障害者・肢体不自由者・病弱者
- 3 聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者
- 4 その他（ ）

③現在、特別支援学校教諭免許状を取得中の 4 年生の学生数は何人ですか？

（ ）名

④過去、特別支援学校教諭免許状を取得した卒業生は何人ですか？

（ ）名

項目３．貴大学では、介護等体験を何学年で実施していますか？

１ １年 ２ ２年 ３ ３年 ４ ４年 ５ その他（ ）

項目４．貴大学では、小学校教員養成課程での小学校教育実習（本実習）を何学年で実施していますか？

＜小学校教員養成＞

１ ３年前期 ２ ３年後期 ３ ４年前期 ４ ４年後期 ５ その他（ ）

項目５．貴大学では、小学校教員養成課程での特別支援学校教育実習を何学年で実施していますか？

＜小学校教員養成＞

１ ３年前期 ２ ３年後期 ３ ４年前期 ４ ４年後期 ５ その他（ ）

項目６．貴大学では、小学校教員養成課程での小学校教育実習施していますか？

＜特別支援学校教員養成＞

１ ３年前期 ２ ３年後期 ３ ４年前期 ４ ４年後期 ５ その他（ ）

項目７．貴大学では、特別支援学校教員養成課程での特別支援学校教育実習を何学年で実施していますか？

＜特別支援学校教員養成＞

１ ３年前期 ２ ３年後期 ３ ４年前期 ４ ４年後期 ５ その他（ ）

### Ⅲ インクルーシブ教育に対応した授業

項目８．貴大学では、「インクルーシブ教育」に対応した授業を設置していますか？

Yes→項目９へお進みください ・ No→項目１０へお進みください

項目９．Yesと答えた方

①授業名をお答えください。

（ ）（ ）（ ）

②お手数ですがシラバスの概要を示してください。（コピー添付でもかまいません）

③大学におけるインクルーシブ教育のカリキュラムを実施する際の有効な資源にはどのようなものが必要だと思いますか？（複数回答可）

＜学内＞

- １ 大学の障害児関係サークル ２ 教育臨床センター ３ 教育センター  
４ 教職センター ５ 教員免許更新講習 ６ 教員免許法認定公開講座  
７ 学修センター ８ キャリアセンター ９ 特別支援教育教員 １０ 心理学教員  
１１ 福祉学教員 １２ 医学教員 １３ その他（ ）

### <学外>

- 1 地域の保育園 2 地域の幼稚園
- 3 地域の小学校（含：特別支援学級・通級指導教室）
- 4 地域の中学校（含：特別支援学級・通級指導教室） 5 地域の高等学校
- 6 特別支援学校 7 地域の専修・専門学校 8 地域の障害者関係施設・団体
- 9 地域の教育関係部署 10 地域の福祉関係部署 11 地域の労働関係部署
- 12 地域の医療関係部署 13 その他（ ）

項目10. 貴大学では、インクルーシブ教育についての資源をお持ちですか？

Yes→ 項目11へお進みください ・ No→項目12へお進みください

項目11. Yesと答えた方

どのような資源があるか、具体的にご記入ください。

## IV 障害のある学生について

項目12. 貴大学では、障害のある学生を受け入れていますか？

Yes → 項目13へお進みください ・ No→項目14へお進みください

項目13. Yesと答えた方

①どんな障害種・人数ですか？

複数種の場合、該当記号に○印をつけて、人数を記入してください。

- 1 視覚障害者（ ）名 → ②<視覚障害：情報支援他>へ。
- 2 聴覚障害者（ ）名 → ②<聴覚障害：情報支援他>へ。
- 3 肢体不自由者（ ）名 → ②<肢体不自由・内部障害：情報支援他>へ。
- 4 内部障害者（ ）名 → ②<肢体不自由・内部障害：情報支援他>へ。
- 5 発達障害者（ ）名 → ⑧<発達障害・情報支援他>へ。
- 6 その他（ ）（ ）名 → ②その他へ。

②どのように対応していますか？（複数選択）

### <視覚障害：情報支援他>

- 1 相談 2 テキストデータ化・拡大 3 対面朗読 4 代筆・代読・音声ガイド
- 5 レポート、プレゼンテーション資料などの作成補助（誤字修正、レイアウト調整等）
- 6 文献の検索・入手補助
- 7 履修管理補助（シラバスの読み上げ、履修管理システムの入力等）
- 8 支援機器操作等（ICレコーダー等） 9 バリアフリーマップ作成
- 10 点訳（語学・必修科目など一部） 11 ガイドヘルプ（入学時など一部）
- 12 その他（ ）

### <聴覚障害：情報支援他>

- 1 相談 2 要約筆記（手書き） 3 パソコン要約筆記 4 手話通訳

- ５ 支援機器操作支援 ６ バリアフリーマップ作成 ７ ノート・PCテイク  
 ８ 磁気ループ機器の貸し出し ９ その他（ ）

<肢体不自由・内部障害：移動支援他>

- １ 相談 ２ 移動支援（車イスを押す、タクシー利用支援等）  
 ３ 講義受講（ノートテイク、試験代筆、支援機器補助：ICレコーダー等）  
 ４ バリアフリーマップ作成 ５ 教室配置の調整 ６ ポイントテイク、身体介助  
 ７ 駐車スペースの確保 ８ 多目的スペース（休憩室など）の確保  
 ９ 教室移動介助（所属キャンパス内） １０ 授業間の排泄介助（所属キャンパス内）  
 １１ その他（ ）

<発達障害：修学面での支援>

- １ 相談（履修、授業中配慮、定期試験や課題レポート相談等）  
 ２ 担当教職員との話し合い  
 ３ 心理面や生活面での支援 → 精神科医師・カウンセラー紹介  
 ４ その他（ ）

<その他>

- １ 履修・事務手続きの配慮 ２ 語学・演習・実習科目における配慮  
 ３ 授業担当教員への配慮事項の相談・伝達 ４ 情報機器の利用支援  
 ５ 定期試験配慮（別室・「延長・点字」受験など）  
 ６ 点字用紙などの消耗品、コピー代等障害によって生じる特別な経費に関する補助  
 ７ その他（ ）

③障がいのある学生へ主として対応するのは誰ですか？

- １ 担任教員 ２ 特別支援教育教員 ３ 心理学（臨床心理学等）教員  
 ４ 学部専攻担当教員 ５ 発達臨床センター担当者  
 ６ その他（ ）

## V インクルーシブ教育対応のカリキュラム内容

項目14. 私大教員養成課程において、下記の必要性について、「５ 非常にそう思う」「４ 少しそう思う」「３ 思う」「２ あまり思わない」「１ 全く思わない」のどれかに○をつけてください。

必要な事項	５	４	３	２	１
①インクルーシブの理念					
②多様な障害種の知識と理解					
③具体的な教科指導の方法・技能					
④個別の指導計画の立て方					
⑤個別の教育支援計画の立て方					



⑥児童生徒の実態把握の技能					
⑦発達心理学的な知識					
⑧医学的な知識					
⑨福祉的な知識					
⑩保護者理解や相談の知識や技能					
⑪他機関との連携や活用の仕方					
⑫TTの効果的な運用の仕方					
⑬多様な子どもを含む学級経営の仕方					
⑭校内支援体制の充実・強化					

項目15. インクルーシブ教育が実施され、障害の重い子どもが通常の学級に在籍し、学ぶことになった場合に必要と思われる支援として、下記選択肢から上位3つの番号を選んでください。

第一位（ ）第二位（ ）第三位（ ）  
(選択肢)

- ①看護師の配置                      ②教員の研修                      ③専門的知識を有する教員の配置  
④特別支援学級や通級指導教室との併用                      ⑤特別支援学校教員の巡回相談  
⑥専門機関との連携                      ⑦保護者の付き添い                      ⑧複数担任制  
⑨その他（ ）

項目16. 今後、教員養成大学の教育課程においてもインクルーシブ教育を念頭におき、特別支援教育に関する科目の必修化、介護等体験実習の充実（障害児との臨床経験）が必要ではないかと考えております。今後の教員養成については是非導入すべき科目や学習内容について、御意見をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

## 文献

- 姉崎弘（2011）特別支援教育とインクルーシブ教育－これからのわが国の教育のあり方を問う－ナカニシヤ出版.  
有松玲（2013）障害児教育政策の現状と課題－制度改革の現状分析を通して Core ethics：コア・エシックス 9 1-13.  
藤原紀子（2010）イタリアにおけるインクルージョンの変遷と1992年第104法 世界の特別支援教育 24 67-77.  
古屋義博（2014）特別支援教育特別専攻科生を対象とする日課外授業「朝学」の効果と課題－教員養成1年課程という制約への対応－ 山梨障害児教育学研究紀要 第8号 90-101.  
古屋義博（2013）特別支援教育特別専攻科の教育課程に関する一考察－入門期にある学生の実態－ 山梨大学教育人間科学部紀要 第15号 33-46.  
石川政孝・笹本健・大内進・武田鉄郎（2005）イタリアのインクルーシブ教育における支援教師の資質と専門性 独立行政法人国立特殊教育総合研究所平成14年度～平成16年度科学研究費補助金（B）（2）（海外）研究.

- 磯貝順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊（2013）インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究－大学の授業における基礎プログラムの検討－ 日本特殊教育学会第51回大会論文集 P1-I-12.
- 磯貝順子・小畑文也・古屋義博・吉井勘人・渡邊雅俊（2014）「インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究－大学の授業における基礎プログラムの検討（Ⅱ）－」日本特殊教育学会第52回大会 ポスター発表P1-I-1.
- 磯貝順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・吉井勘人・渡邊雅俊（2015）「インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究－中級プログラム・上級プログラムの検討（Ⅰ）－」日本特殊教育学会第53回大会 ポスター発表 P7-5.
- 岩田吉生・青柳まゆみ・齋藤真善・蔦森英史・伊藤友彦・富永光昭・荒川智（2015）「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践－HATOプロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に－」日本特殊教育学会第53回大会発表論文集自主シンポジウム.
- 韓昌完・小原愛子・矢野夏樹・青木真理恵（2013）日本の特別支援教育におけるインクルーシブ教育の現状と今後の課題に関する文献の考察－現状分析と国際比較分析を通して－ 琉球大学教育学部紀要 83 113-120.
- 三好正彦（2009）特別支援教育とインクルーシブ教育の接点の探究：日本におけるインクルーシブ教育定着の可能性 人間・環境学 18 27-37.
- 文部科学省（2003）特別支援教育の推進について（通知）.
- 文部科学省（2010）特別支援教育の在り方に関する特別委員会における論点整理（案）.
- 文部科学省（2013）学校教育施行令の一部改正について（通知）.
- 中村満紀男・岡紀子（2007）インクルーシブ教育の国際的動向と特別支援教育. 教育 57（10） 75-81.
- 日本学生支援機構（2015b）「障害学生修学支援情報 障害のある学生の修学支援に関する実態調査について」 [http://www.jasso.go.jp/tokubetsu\\_shien/index.html](http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/index.html)（2015/10/30現在）.
- 日本学生支援機構（2015a）「平成26年度（2014年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」.
- 野村勝彦（2014）「私立大学におけるインクルーシブ教育を組み込んだ教員養成カリキュラム開発に関する研究－本学実施に向けての基礎的調査－」平成26年度 作新学院大学教育研究開発改善経費研究.
- 野村勝彦（2015）「私立大学におけるインクルーシブ教育を組み込んだ教員養成カリキュラム開発に関する研究－アンケート調査1の分析－」日本福祉心理学会第13回大会発表論文集.
- 齋藤正典・Gabor Toth（2010）デンマークにおける乳幼児期のインクルーシブ教育・保育 相模女子大学紀要A 人文系74 59-70.
- 千賀愛（2012）特別支援教育のシステム 障害児者の理解と教育・支援－特別支援教育／障害者支援のガイド－ 金子書房 9-18.
- 島海順子（2012）教育と医療・福祉・労働等の「連携」に対する保護者のニーズ・発達障害に対するネットワーク支援 山梨障害児教育学研究紀要 6 55-64.
- 島海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊（2013）インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究－基礎プログラム用教材の作成と評価－ 山梨大学教育人間科学部紀要 第15号 1-7.
- 島海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊（2014）インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究－大学の授業における基礎プログラムの検討－ 山梨障害児教育学研究紀要 第8号 41-49.
- 島海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊（2014）平成25-28年度JSPS科学研究補助金基盤研究（C）課題番号25381302「インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究」平成25年度日本教育大学協会研究助成「インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究」インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究の成果と課題 平成25年度報告書.

都築繁幸・大島光代・山田丈美・名倉一美・原郁水・山下玲香（2014）インクルーシブ教育システム構築に向けての教員養成の在り方に関する一考察 障害者教育・福祉学研究 第10巻 63-74.  
渡部昭男（2011）日本型インクルーシヴ教育システムへの道 特別支援教育研究 10月号 7-10.

#### 謝辞

本調査研究は、作新学院大学平成26年度教育開発改善計画として承認され、経費の支援を受けて実施されました。ここに記し感謝の意を表します。